

事前審査申込書 兼 個人情報の取扱いに関する同意書 (2/3)

申込本人 住所	連帯債務者 住所	お申込日 令和/西暦 年 月 日
氏名	氏名	
私(連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。)は、MSJフラット35(買取型/保証型)を申込みに際しては、「 個人情報の取扱いに関する同意書①(長期固定金利型住宅ローン(機構買取型/保証型)事前審査用) 」及び「 個人情報の取扱いに関する同意書② 」の各条項に同意のうえ、MSJ住宅ローン【十色】を申込みに際しては、「 個人情報の取扱いに関する同意書② 」及び「 個人情報の取扱いに関する同意条項③ / 反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意条項 」の各条項に同意のうえ、また、下記記載の 【MSJ住宅ローン【十色】お申込時のご注意事項 を確認し、了解のうえ、事前審査申込書の申込みをいたします。		

MSJ住宅ローン【十色】をお申込みのお客様のみご記入いただく項目です。													
MSJ住宅ローン【十色】 対象物件	物件所在地												
	法令	都市計画	1. 市街化区域 2. 市街化調整区域 3. 非線引区域 4. 区域外	建ぺい率	%	容積率	%						
	土地	接面道路	1. 道路法による道路(42条1項1号) 2. 開発道路(2号) 3. 位置指定道路(5号) 4. 2項道路 5. その他の道路()										
		権利形態	1. 所有権 2. 普通借地権	面積(有効部分)	. m ²	分筆予定	1. 無 2. 有	私道持分	1. 無 2. 有				
	建物	一戸建て	構造	1. 木造軸組 2. 木造枠組 3. 鉄骨系 4. 鉄筋コンクリート					同一敷地内の建物	1. 無 2. 有			
			面積	1F	. m ²	2F	. m ²	3F	. m ²	合計	. m ²	うち非住居部分 (※事業併用の場合)	. m ²
		マンション	名称				部屋番号			面積	(公簿・壁芯)	. m ²	
			土地の権利形態	1. 敷地権 2. 借地権 3. 所有権(共有部分)									
	共通	間取り	S・L・D・K			築年月(完成予定年月)	1. 西暦 2. 令和 3. 平成 4. ()	年 月					
	土地の評価額			千円/m ²	参考指標	1. 公示価格 2. 標準価格 3. 相続税路線価 4. 固定資産税評価額 5. 売買事例 6. その他()							
担保評価	土地	千円 + 建物(建売・マンション含む)		千円 + その他(リフォーム・住宅設備等)			千円 =	千円					

【MSJ住宅ローン【十色】お申込時のご注意事項】

- お申込内容の確認のために、ご自宅ならびにご勤務先にお問合わせをさせていただくことがあります。
- 記入、申告、表明・確約事項が事実とは異なる場合、提出書類(収入関係書類、売買契約書、請負契約書等)に虚偽等事実とは異なる記載がある場合、申込書の各項目をご記入いただけない場合、団体信用生命保険にご加入できない場合などには、お申込みをお断りすることがあります。
- 事前審査と本審査とで審査結果が異なることがあります。
- 申込書および提出書類の記載事項、申告事項等に変更があった場合には、審査結果が変更になることがあります。
- 審査の結果、ご要望に沿えない場合があります。なお、審査の結果にかかわらず、保証会社は審査基準・審査内容の開示、提出書類の返却をしませんので、あらかじめご了承ください。

個人情報の取扱いに関する同意書①(長期固定金利型住宅ローン(機構買取型/保証型)事前審査用)

日本モーゲージサービス株式会社 御中
独立行政法人住宅金融支援機構 御中

私は、日本モーゲージサービス株式会社（以下「取扱金融機関」といいます。）に行った事前審査申込み（以下「事前申込み」といいます。）について、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）の審査を受けるため、機構に対して、この事前申込みに係る情報を提供することに同意します。また、取扱金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取扱うこと並びに下記3のとおり個人信用情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの事前申込みに基づく貸付予定債権の譲受け（保証型の申込みにおいては、貸付予定債権に係る金融機関からの保険の申込みの引受け等）に係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます。）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、取扱金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、取扱金融機関に提供します。

記

1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、取扱金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者（以下「お客様」といいます。）並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、機構は、この事前申込みに基づく貸付予定債権を譲り受けないこととした場合（保証型においては、特定住宅融資保険関係が成立しなかった場合）でも、提供を受けたお客様の個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

(1) 業務内容

- 住宅の建設等に必要な資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け（保証型においては保険の申込みの引受け）
- その他これらに付随する業務

(2) 利用目的(買取型)

- お客様の本人確認やこの事前申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため
- 取扱金融機関からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信判断のため
- 貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- 期日管理等お客様との継続的なお取引における管理のため
- お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
- 市場調査や分析・統計の実施のため
- アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
- ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提供のため（お客様が送付等を希望した場合に限りです）
- その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

利用目的(保証型)

- お客様の本人確認やこの事前申込み内容が付保のための条件等を満たしていることの確認のため
- 金融機関からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信判断のため
- 貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- 期日管理のため
- 法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査や分析・統計の実施のため

2 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、取扱金融機関から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第69条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
お客様が機構の証券化事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客様の属性(氏名及び生年月日)、取扱金融機関(取扱店)名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで
団体信用生命保険・共済の引受保険会社及び全国共済農業協同組合連合会（買取型）	団体信用生命保険・共済のご案内、加入意思確認、引受等の事務	お客様の属性(氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、健康状態等)、貸付条件(返済期間、借入希望額、融資額等)（事前審査時に団体信用生命保険を申し込むお客様について提供します。）	この申込みの日から返済が終了する日まで

3 個人信用情報機関の利用

- 機構が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、機構がそれを与信取引上の判断（返済能力の調査をいいます。以下同じ。）のために利用します。
- 機構がこの事前申込みに関して、機構の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。
- (1) 及び (2) に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。

- 機構が加盟する個人信用情報機関
全国銀行個人信用情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>
TEL 03-3214-5020
株式会社日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp/>
TEL 0570-055-955
- 全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関
株式会社日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp/>
TEL 0570-055-955
株式会社シー・アイ・シー（C I C） <https://www.cic.co.jp/>
TEL 0120-810-414
- 株式会社日本信用情報機構と提携する個人信用情報機関
全国銀行個人信用情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>
TEL 03-3214-5020
株式会社シー・アイ・シー（C I C） <https://www.cic.co.jp/>
TEL 0120-810-414

4 個人情報の開示、訂正および利用停止

お客様は、機構又は3に記載した個人信用情報機関に対し、各々が保有し訂正等の権限を有するお客様の個人情報について開示を請求することができます。個人情報の内容が事実と異なる場合は、個人情報の訂正又は追加を求めることができます。機構又は個人信用情報機関は、合理的な期間内にこの開示、訂正等に応じます。開示、訂正等を求める時の手続及び個人情報の開示に係る手数料の額は、各々のホームページ等で掲示しています。また、お客様は、機構に対し、同意に基づかない第三者提供など個人情報保護法の規定に違反しているとの理由によりお客様の個人情報の利用停止を請求することができます。この請求に理由があると機構が判断したときは、機構は遅滞なく、第三者提供等の利用を停止します。

5 お問合せ窓口

機構が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止等に関するお問合せは、下記のお問合せ窓口で受け付けます。

- 機構の店頭 <https://www.jhf.go.jp/privacy/contact.html>
- 機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>
インターネット環境がないお客様におかれましては、下記の電話番号にて問合せ窓口をご案内いたします。
東京都文京区後楽1-4-1 0 住宅金融支援機構 C S ・事務管理部（本店ビル内）03-5800-8408

以上

個人情報の取扱いに関する同意書②

日本モーゲージサービス株式会社 御中

私（申込人、連帯債務者）（以下「契約者」といいます。）は、日本モーゲージサービス株式会社（以下「当社」といいます。）の住宅ローンの借入申込み及び契約をするにあたり、下記の条項が申込書、契約書の約定と重複している場合には、以下の条項が適用され、以下の条項以外の条項については、申込書、契約書の条項が適用されることに同意します。

第1条（個人情報の収集・保有・利用）

契約者は、本契約（本申込を含みます。以下同じ。）を含む当社との取引の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」といいます。）を当社が保護措置を講じた上で収集・保有・利用・預託することに同意します。

- 住宅ローン借入申込書および契約書等に契約者が記載した契約者の氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住居状況の全ての情報
- 本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数
- 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
- 本契約に関する契約者の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、契約者が申告した契約者の資産、負債、収入支出、当社が収集したクレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況
- 金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律に基づく本人確認書類。なお、当社は機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教（宗教、思想及び信条をいう）、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保険医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報）については、下記の場合を除いて、取得、利用又は第三者提供は行いません。

①法令に基づく場合

②機微（センシティブ）情報が記載されている戸籍簿本その他の本人を特定できる書類を本人特定のために、取得、利用、保管する場合（官報に記載された破産者の情報について、当該破産者の本人確認を行うため、当該破産者の本籍地の情報を取得、利用、保管すること等）

③相続相手による権利義務の移転等の遂行に必要な限りにおいて、機微（センシティブ）情報を取得、利用する場合

第2条（個人情報の利用目的）

- 融資のお申込等に対する与信判断のため
- 契約者との継続的なお取引における管理のため
- 当社の住宅ローン事業の新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービスのため
- 当社の市場調査やデータ分析等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- 当社の住宅ローン事業、保険代理業における宣伝物・印刷物の送付等の営業案内
- 保険会社より委託を受けた保険募集業務および集金業務
- お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため

第3条（個人信用情報機関への登録・利用）

- 契約者は当社が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する該当情報の提供を業とする者）及び当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、契約者及び当該契約者の配偶者の個人情報が登録されている場合には、契約者の支払能力の調査の目的に限り、それを利用することに同意します。
- 契約者の本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、当社の加盟する個人信用情報機関に別表1に定める期間登録され、当社が加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、契約者の支払能力に関する調査のために利用されることに同意します。
- 当社が加盟する個人信用情報機関の名称、住所、問い合わせ電話番号は別表2の通りです。また、本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに記載されています。
- 当社が加盟する個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関は別表3の通りです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに記載されています。
- 別表2に記載されている当社が加盟する個人信用情報機関に登録する情報は、下記のとおりです。

・株式会社シー・アイ・シー

氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数等契約内容に関する情報、利用残高、支払日、完済日、延滞等支払い状況に関する情報

【別表1】

会社名	株式会社シー・アイ・シー（CIC）
① 本契約に係る申込をした事実	当社が個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月間
② 本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内
③ 債務の支払を延滞した事実	契約期間中及び契約終了後5年間

【別表2】

加盟する個人信用情報機関の名称	株式会社シー・アイ・シー（CIC） （貸金業法に基づく指定信用情報機関）
住所	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階
電話番号	0120-810-414
ホームページアドレス	https://www.cic.co.jp/

【別表3】

提携する個人信用情報機関の名称	全国銀行個人信用情報センター	株式会社日本信用情報機構
住所	住所は下記ホームページにてご確認ください	
電話番号	03-3214-5020	0570-055-955
ホームページアドレス	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/	https://www.jicc.co.jp/

第4条（第三者への提供）

- 当社から独立行政法人住宅金融支援機構に対する情報提供

提供先の利用目的	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務
----------	-----------------------

事【4-4】 R-20241001(改)

（裏面につづく）

提供する個人情報	契約者等の属性、融資条件、融資住宅情報、回収情報、延滞情報等
提供する期間	融資の申込みの日から返済が完了する日まで

- 当社から保証会社に対する情報提供

契約者は、本申込および本取引に係る情報を含む下記情報が、第2条の利用目的の達成のために必要な範囲内で、当社から保証会社に提供されることに同意します。

- 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、申込書（事前・仮審査申込を含みます）ならびに付属書面等申込にあたり提出する書面に記載のすべての情報
- 当社における借入残高・借入期間・金利・返済額・返済日等本取引に関する情報
- 延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報
- 当社が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

- 保証会社から当社に対する情報提供

契約者は、本申込および本取引に係る情報を含む下記情報が、第2条の利用目的の達成のために必要な範囲内で、保証会社から当社に提供されることに同意します。

- 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、申込書（事前・仮審査申込を含みます）および契約書ならびに付属書面等申込にあたり提出する書面に記載のすべての情報
- 保証会社での保証審査結果に関する情報
- 保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報等
- 保証会社における、保証残高情報、他の取引に関する情報等、当社における取引管理に必要な情報
- 当社の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報
- 代位弁済完了後の返済状況等に関する情報

- サービサーへの債権管理回収業務

契約者は、サービサーへの債権管理回収業務の委託に伴って、当該業務上必要な範囲内で当社とサービサー間で相互に契約者の個人情報提供されることについて同意します。

- 債権譲渡、証券化の場合の情報提供

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
当社より本契約にかか る住宅ローン債権を取 得した、または取得す る予定の会社	譲受した住宅ローン 債権の債権者として 行う本同意書に定め る行為	第1条(1)(2)(3)に関 する情報	融資の申込みの日か ら返済が完了する日 まで
当社より信託受益権を 購入した、または購入 予定の金融機関	購入した信託受益権 の管理、評価 購入予定の信託受益 権の審査	第1条(1)(2)(3)に関 する情報	融資の申込みの日か ら返済が完了する日 まで
当社もしくは当社より 住宅ローン債権を取得 した会社より住宅ロー ン債権に関する事務を 受託する会社	受託を受けた住宅ロ ーン債権の事務	第1条(1)(2)(3)に関 する情報	融資の申込みの日か ら返済が完了する日 まで

第5条（個人情報の外部委託）

当社は、上記利用目的の達成に必要な範囲で、他の事業者等にお客さまの個人情報の処理の全部または一部を委託する場合があります。この場合、契約者は、当社が個人情報の保護に関して一定の基準を満たす委託先を選定し、必要かつ適切な監督のもとに委託することについて同意します。

第6条（個人情報の開示・訂正・削除）

- 契約者は、当社および第3条で記載する個人情報情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。
 - 当社に開示を求める場合には、第9条記載の窓口にご連絡下さい。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答えいたします。また、開示請求手続きにつきましては、当社所定の方法（当社のホームページ）によってお知らせいたします。
 - 個人情報情報機関に開示を求める場合は、第3条記載の個人情報情報機関に連絡して下さい。
- 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当社は、速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

第7条（本同意条項に不同意の場合）

当社は、契約者が本契約の必要な記載事項（契約書表面で契約者が記載すべき事項）の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、第2条（5）に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断りすることはありません。

第8条（利用中止の申出）

第2条（5）による同意を得た範囲内で当社が当該情報を利用している場合であっても、中止の申し出があった場合は、それ以降の当社での利用を中止する措置をとります。

第9条（個人情報の取扱いに関する問い合わせ等の利用）

契約者の個人情報の開示・訂正・削除に関するお問い合わせ、利用中止、その他のご意見の申し出にしましては、下記の当社経営管理部（お客様担当窓口）までお願い致します。

日本モーゲージサービス株式会社

<住所>〒105-0004 東京都港区新橋四丁目3番1号 新虎安田ビル

TEL 03-5408-8160（代表）

第10条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条及び第3条（2）①に基

づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第11条（条項の変更）

本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲で変更できるものとします。

個人情報の取扱いに関する同意条項③ 反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意条項
全国保証株式会社 御中
〔反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意条項〕
〔反社会的勢力の排除〕

全国保証株式会社 御中

〔反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意条項〕

〔反社会的勢力の排除〕

- 私(共)は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という)に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。
 - 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - 自己、自社もしくは第三者の不正の利益の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 私(共)は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一つでも該当する行為を行わないことを確約いたします。

- 暴力的な要求行為。
- 法的な責任を超えた不当な要求行為。
- 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為。
- 風説を流布し、偽計または威力を用いて貴社の信用を毀損し、または貴社の業務を妨害する行為。
- その他前各号に準ずる行為。

以上

【個人情報の取扱いに関する保証会社への同意】

申込人(当事者欄記載の全ての者をいう。以下同じ。)=保証会社への保証委託申込み及び保証会社との保証委託契約(以下両者をあわせて「本契約」という。)において、個人情報の取扱いに関する本同意書の各条項を確認の上、同意します。

<同意条項>

第1条（当社が取得する個人情報）

保証会社は、次の各号に定める申込人の個人情報(次の各号に基づく審査判断・契約状況を含め、以下「個人情報」という。)を取得・保有・利用します。

- 申込人が記入する申込書、契約書、本人確認書類(運転免許証・個人番号カード等)等の書類記載の属性情報(氏名(旧姓含む。)、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号(使用履歴を含む。以下同じ。)、メールアドレス、勤務先情報(職種・勤続年数等、勤務先の名称・住所・電話番号等)、職歴、資産、負債、収入、支出、家族情報、金融機関取引状況等の情報)
- 本契約後に届出又は申告をした申込人の属性情報
- 本契約に関する申込日、資金使途、融資対象物件の情報(勤務先から当該融資対象物件への通勤時間を含む。)、資金計画、契約日、商品名、契約額、支払回数等、本契約の内容に関する情報
- 保証会社が取得したクレジット利用履歴(利用残高を含む。)及び過去の債務の返済状況(個人情報情報機関から取得した情報等)
- 与信判断又は与信後の管理において、保証会社が取得した住民票、公的所得証明書、源泉徴収票、納税証明書、確定申告書、決算関係書類、年金証書、戸籍謄(抄)本、戸籍の附票等の書類及び情報
- 保証会社が公的機関又はそれに準ずる機関より取得した書類及び情報(官報情報等)

第2条（個人情報の利用目的）

保証会社は、次の各号に定める目的の範囲内で個人情報を利用します。

- 本人確認のため
- 与信判断又は与信後の管理のため
- 団体信用生命保険の加入(Webでの加入手続きの利用に必要な申込人ID発行、登録等を含む)、加入後の管理、保険金請求その他当該保険に関連・付随する業務のため
- 本契約や法令等に基づく権利の行使又は業務の履行のため
- 本契約に必要なとなる事項を通知するため
- 申込人からの問合せに対応するため
- 本契約に関連する事務処理のため
- 信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務その他のこれらに付帯する業務に関する宣伝物・印刷物の送付等の営業案内のため
- 信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務その他のこれらに付帯する業務に関する市場調査・商品開発のため
- サービスの改善及び新規サービスの開発に必要な解析及び分析のため
- キャンペーンや懸賞を実施するため
- 保証会社、保証会社のグループ会社、提携会社等の商品やサービスの提案のため（申込人の興味・関心等に合わせた広告等の配信等を含む。）
- 申込人からの委託を受けない保証の引受け、その検討、引受後の管理、権利行使・義務履行、必要事項の通知及びこれらに関連する事務処理のため
- 前各号に定める目的に必要な範囲内での個人情報の第三者提供のため

第3条（金融機関との相互提供・利用）

保証会社は、本契約で取得した個人情報（個人情報情報機関から取得した情報は除く。以下本条から第6条において同じ。）を、第2条①から⑭に定める目的に必要な範囲内において、目的達成に必要な時期に金融機関と相互に書面で郵送又はデータ送信にて提供し、利用します。

第4条（保険会社への第三者提供）

保証会社は、第2条③の目的のために、目的の達成に必要な時期に個人情報を富国生命保険相互会社又は明治安田生命保険相互会社に書面で郵送又はデータ送信にて提供することがあります。

第5条（不動産会社社等への第三者提供）

保証会社は、次の各号に定める場合に、目的の達成に必要な時期に個人情報を書面で郵送又はデータ送信にて第三者提供することがあります。また、第2条⑭の目的のために、目的の達成に必要な時期に個人情報を第三者に郵送又はデータ送信にて提供することがあります。

① 第2条①から⑭に定める目的　融資対象物件の建築又は売買若しくはその代理・媒介をする不動産会社に提供する場合

② 第2条①から⑭に定める目的　申込み又は本契約に関して申込人が利用する事業会社に提供する場合

③ 第2条①から⑭に定める目的　本人（申込人の一人）以外の申込人に提供する場合

第6条（共同利用）

保証会社は、個人情報を、次のとおり共同利用する場合があります。

共同利用する個人情報の項目	個人情報
共同利用者の範囲	保証会社のグループ会社（当社のホームページを参照 https://www.zenkoku.co.jp)
共同利用者の利用目的	第2条記載の利用目的
共同利用する個人情報の管理責任者	【事業者に関する情報】参照

第7条（個人情報情報機関への登録・利用）

- 保証会社は、申込人（物上保証人予定者及び返済協力予定者を除く以下本条において同じ。）の与信取引上の判断（支払能力・返済能力の調査をいう。以下同じ。）のために、保証会社が加盟する個人情報情報機関（個人の支払能力に関する情報の取得及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者）及び当該機関と提携する個人情報情報機関に照会し、申込人の個人情報（当該加盟機関の加盟会員によって登録される情報を含む。）が登録されている場合にはその登録されている情報を利用します。
- 申込人の本契約に関する個人情報、客観的な取引事実は、次項のとおり、保証会社の加盟する個人情報情報機関に登録され、当該機関及び当該機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員により申込人の与信取引上の判断のために利用されます。
- 保証会社が加盟する個人情報情報機関の名称、所在地、問合せ電話番号は次のとおりです。

《保証会社の加盟する個人情報情報機関①　株式会社シー・アイ・シー（CIC）：割賦販売法・貸金業法に基づく指定信用情報機関》
〒160-8375 東京都新宿区西新宿1－23－7 新宿ファーストウエスト15階
0120-810-414（0570-666-414（携帯電話））　https://www.cic.co.jp/
※(株)シー・アイ・シーの加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

登録情報	登録期間
本契約の申込みをした事実	照会日から6 か月間
本契約についての客観的な取引事実	本契約期間中及び契約終了後5 年以内
債務の支払いを延滞した事実（保証履行をした事実も含む。）	契約期間中及び契約終了後5 年間

※　CICに登録する情報は、本人を特定するための情報（氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先・勤務先電話番号・運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類・契約日・契約額・貸付額・商品名・支払回数等）・支払い状況に関する情報（利用残高・支払日・完済日・延滞等）等となります。

《保証会社の加盟する個人情報情報機関②　株式会社日本信用情報機構（JICC）：貸金業法に基づく指定信用情報機関》
〒110-0014 東京都台東区北上野1－10－14 住友不動産上野ビル5号館
0570-055-955　https://www.jicc.co.jp/

※(株)日本信用情報機構の加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報等が登録されている期間
契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）及び返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	契約期間中及び契約終了後5 年以内
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立て、債権譲渡等）	契約期間中及び契約終了後5 年以内(債権譲渡の事実に係る情報、当該事実の発生日から1 年以内)
申込みに基づく個人情報（本人を特定する情報、申込日、申込商品種別の情報）	照会日から6 か月以内

《保証会社の加盟する個人情報情報機関が提携する個人情報情報機関　全国銀行個人情報情報センター》

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1－3－1　03-3214-5020

https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

- 本契約期間中に新たに個人情報情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により申込人に通知の上、同意を得るものとします。

第8条（業務委託）

保証会社は、保証会社と同等かそれ以上の個人情報保護レベルを有すると認められる組織に個人情報の取扱業務を委託することがあります。

第9条（個人情報の開示等）

個人情報の保護に関する法律に定める保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去又は第三者への提供の停止、第三者提供記録の開示等（以下「開示等」という。）の手続については、後記【問合せ窓口】にご連絡ください。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示等の手続については、各機関にご連絡ください。

第10条（本同意条項に不同意の場合）

保証会社は、申込人が本契約に必要な記載事項（申込書類、契約書類等で申込人が記載すべき事項）の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。

第11条（条項の変更）

本同意書の条項は、法令に定める手続により、必要な範囲内で変更できるものとします。

【問合せ窓口】
個人情報の開示等、個人情報に関するお問合せ・ご意見に関しましては、下記の窓口にご連絡ください。
窓　　口
全国保証株式会社審査部　0120-998-952（土日祝日除く9:00～17:00） 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号大手町野村ビル24階

【事業者に関する情報】
事業者名
全国保証株式会社　代表取締役　青木 裕一　03-3270-2300（代表） 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号大手町野村ビル24階

個人情報保護管理者
業務統括部担当取締役

＜お申込人様・収入合算者様は本申出書の写しを控えとして必ずお取りください＞

令和 / 西暦 年 月 日

今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書（事前審査用） （兼 既融資完済に関する念書）

日本モーゲージサービス株式会社 御中

私（収入合算者がいる場合には収入合算者を含みます。）は、長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）の事前審査の申込みに当たり、「今回の住宅取得以外の借入内容」について、以下の1～6のとおり申し上げます。また、以下の借入れのうち、完済予定と記載した借入金についての完済原資は7のとおりであり、今回の借入申込みの長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）の契約手続き時までに完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一約束の時期までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくなっても異議ありません。
本申出書に記載されていない借入金が判明した場合または虚偽の内容の申出があった場合は、審査機関から融資の謝絶または融資承認の取消しが行われても異議ありません。
また、本申出書に記載した借入金に関して、審査機関から依頼があった場合は、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料（金銭消費貸借契約証書、返済予定表、カード利用明細書、完済済みの場合の完済証明書、借入れの対象となっている住宅等の登記事項証明書など）を提出することについて同意します。

お申込人氏名 (自署) _____ 収入合算者氏名 (自署) _____

- （ご記入時の注意点）
- お申込人または収入合算者が借入名義人となっている現在返済中の借入金及び申込日前3か月以内に完済した借入金の全てををれなく正確にご記入ください。
 - 借換えのお客様についても借換対象の住宅ローンを含め、ご記入ください。
 - 今回の住宅取得以外の借入金には、自動車ローン、教育ローン、カードローン、住宅ローン（諸費用ローンを含みます。）、今回取得する土地や建物に係るつなぎローン、キャッシング、商品購入の分割払い、賃貸住宅ローン、事業用ローンなどが含まれます。
 - 旧姓名義のお借入れ及び外国籍の方の日本名（通称）でのお借入れについてもご記入ください。

1. 月払い等のお借入れ（住宅ローン・つなぎローン・自動車ローン・教育ローン・商品（携帯電話等を含みます）の割賦購入など）
住宅ローンで、「住宅を売却して完済予定」に○印をつけた場合は、「住宅ローンの借入残高」、「住宅の売却(予定)額」、「(売却)予定」額で住宅ローンを完済できない場合は)不足額を補填する財源(自己資金または借入金)を確認できる書類の提出が必要となります。
※ 5の合計から除く「携帯電話端末の割賦購入に係るお借入れ」についても記載ください。

区分	借入先	借入名義人		借入金使途 (該当項目に○)	当初借入日	当初借入金額	現在借入残高	年間返済額の 1/12	最終返済年 月	完済(予定)有無 (該当項目に○)		完済(予定)年 月
		申込人	収入合算者							住宅ローンの場合	住宅ローン以外の場合	
①				住宅(つなぎ車教育商品割賦生活費その他)	年	万円	万円	円	令和年	住宅を売却して完済予定	予定あり	令和年
					月 日					上記以外で完済予定	予定なし	
②				住宅(つなぎ車教育商品割賦生活費その他)	年	万円	万円	円	令和年	住宅を売却して完済予定	予定あり	令和年
					月 日					上記以外で完済予定	予定なし	
③				住宅(つなぎ車教育商品割賦生活費その他)	年	万円	万円	円	令和年	住宅を売却して完済予定	予定あり	令和年
					月 日					上記以外で完済予定	予定なし	
④				住宅(つなぎ車教育商品割賦生活費その他)	年	万円	万円	円	令和年	住宅を売却して完済予定	予定あり	令和年
					月 日					上記以外で完済予定	予定なし	

2. クレジットカードによるお借入れ（ショッピング（分割払い・リボルビング払い）・キャッシングなど）・カードローン

区分	借入先	借入名義人		借入金使途	借入区分 (該当項目に○)	カード契約日	借入限度額 (借入枠)	現在借入残高	年間返済額の 1/12	完済(予定)有無 (該当項目に○)	完済(予定)年 月
		申込人	収入合算者								
①				ショッピング キャッシング カードローン		年	万円	万円	円	予定あり	令和年
						月 日	万円	万円		予定なし	
②				ショッピング キャッシング カードローン		年	万円	万円	円	予定あり	令和年
						月 日	万円	万円		予定なし	
③				ショッピング キャッシング カードローン		年	万円	万円	円	予定あり	令和年
						月 日	万円	万円		予定なし	
④				ショッピング キャッシング カードローン		年	万円	万円	円	予定あり	令和年
						月 日	万円	万円		予定なし	

3. 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ

- (1) 現在、賃貸中または賃貸予定としている住宅に関するお借入れ(建設、購入、リフォームなどのお借入れ)がある場合は、下表にお借入れの内容をご記入ください。
(2) ご記入いただいたお借入れがアパート(1棟の共同住宅)向けのローンである場合は、お借入れの対象となっている建物の登記事項証明書を提出いただき、アパートであることを確認させていただきます。

区分	借入先	借入名義人		当初借入日	当初借入金額	現在借入残高	年間返済額の 1/12	最終返済年 月	賃貸戸(室)数	不動産担保設定 (該当項目に○)	完済予定がある場合 (該当項目に○)	完済(予定)年 月
		申込人	収入合算者									
①				年	万円	万円	円	令和年	戸(室)	有担保 無担保	予定あり 予定なし 完済済み	令和年
				月 日								
②				年	万円	万円	円	令和年	戸(室)	有担保 無担保	予定あり 予定なし 完済済み	令和年
				月 日								
③				年	万円	万円	円	令和年	戸(室)	有担保 無担保	予定あり 予定なし 完済済み	令和年
				月 日								

4. 地代・家賃（今回取得する住宅への入居後も継続して支払う地代・家賃がある場合）

建設地が借地の場合の地代、親族居住型、セカンドハウス及び単身赴任者の場合の自宅家賃などをご記入ください。

区分	名義人		支払月額	区分	名義人		支払月額
	申込人	収入合算者			申込人	収入合算者	
①	地代	家賃	円	②	地代	家賃	円

5. 1～3のお借入れ及び4の地代・家賃の合計（今回のお申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型／保証型)のご契約手続き後も返済を継続するお借入れ及び地代・家賃の合計）

- 次のお借入れ等の合計をご記入ください。
(1) 1及び2の表に記入したお借入れのうち、「完済予定なし」に○印をつけたお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計（「携帯電話端末の割賦購入に係るお借入れ」については合計から除きます。）
(2) 3の表に記入したお借入れのうち、「アパート向けのローン」以外であり、かつ「完済予定なし」に○印をつけたお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計
(3) 4の表に記入した地代・家賃の「支払月額」欄の合計（「年間返済額の1/12の合計」欄に記入）

件数	借入残高合計	年間返済額1/12の合計	円	事前審査申請書及び「フラット35」長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）借入申込書の右上の「今回の住宅取得以外の借入内容」欄に転記してください。
----	--------	--------------	---	--

6. 事業用のお借入れ（事業を営んでいる方で、個人名義のお借入れ（賃貸住宅に関するもの以外）がある場合）

- (1) 賃貸住宅に関するお借入れがある場合は、下表ではなく、必ず「3. 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ」の表にご記入ください。
(2) 下表にご記入いただいたお借入れに関して、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料の提出をお願いします。

区分	借入先	借入名義人		借入金使途 (該当項目に○)	借入金用途 (具体的な用途を記載してください)	当初借入日	当初借入金額	現在借入残高	不動産担保設定 (該当項目に○)	返済方法 (該当項目に○)	完済(予定)年 月
		申込人	収入合算者								
①				運転資金 設備資金 リース その他		年	万円	万円	有担保 無担保	割賦返済 割賦以外	令和年
						月 日					
②				運転資金 設備資金 リース その他		年	万円	万円	有担保 無担保	割賦返済 割賦以外	令和年
						月 日					
③				運転資金 設備資金 リース その他		年	万円	万円	有担保 無担保	割賦返済 割賦以外	令和年
						月 日					

7. 完済予定のお借入れがある場合の完済原資

区分	完済原資	内容 (金融機関・預金種類など)	金額(*)
①	預貯金 贈与金 売却代金 その他		万円
②	預貯金 贈与金 売却代金 その他		万円
③	預貯金 贈与金 売却代金 その他		万円

*「金額」欄の合計は、1～3の表に記入したお借入れのうち、「完済予定あり」に○印をつけたお借入れの現在借入残高の合計金額以上になっていることをご確認ください。

金融機関記入欄
事【4-1】20241001(改)